

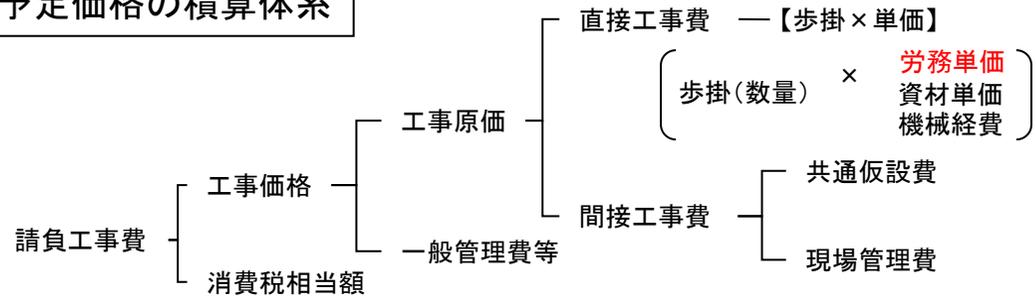
公共工事設計労務単価について

公共工事設計労務単価について

公共工事設計労務単価の概要

- **性格:** 公共工事の予定価格の積算用単価
- **法令:** 予算決算及び会計令第80条第2項「予定価格は、……取引の実例価格、……等を考慮して適正に定めなければならない。」

予定価格の積算体系



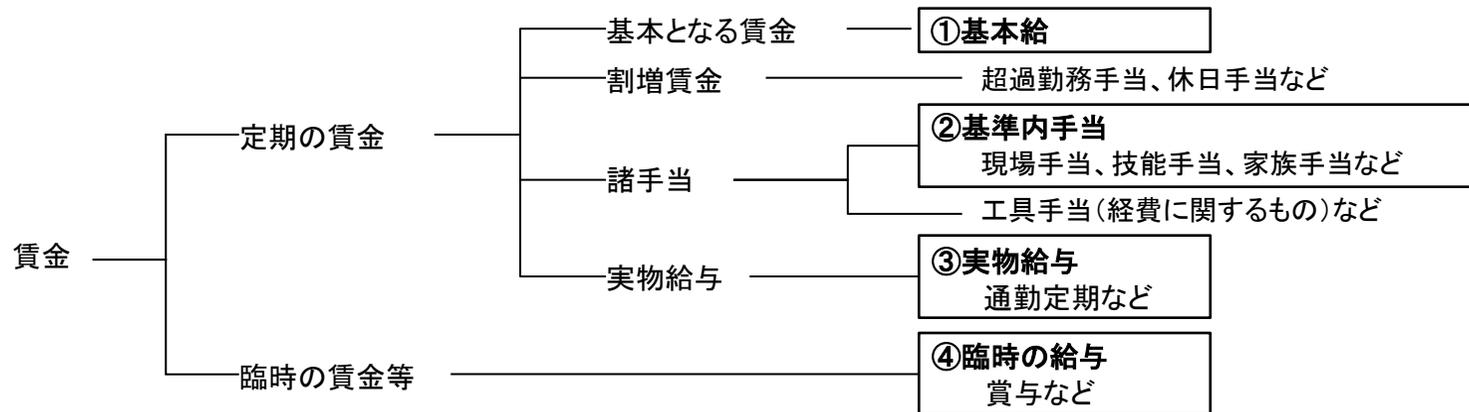
- **設定:** 毎年10月、国、都道府県、政令市等発注の公共工事に従事する建設労働者(約20万人)の賃金支払い実態を調査し、取引の実例価格として設定。

- **利用者:** 国、地方公共団体、独法等が予定価格の積算に利用。

※公共工事設計労務単価は、下請契約における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではない旨を公表、周知。

公共工事設計労務単価の構成

- 予定価格は、1日8時間労働(時間外・休日労働なし)を前提として、施工に必要な職種の労務単価、数量を積算。
- このため、労務単価は、支払い賃金から超過勤務手当等を除いた上で、1日8時間労働に相当する額に換算し、設定。(次の①~④)



公共工事設計労務単価の調査、決定の流れ

調査対象工事の選定 (H22年8月)

- 国、都道府県、政令市等の発注者が調査対象工事を選定
- ※ 調査対象工事件数: 約14千件

受注者及び下請会社において
調査票の記入 (H22年10月)

- 工事現場の労働者のうち、積算に使用する51職種
の10月の賃金を調査(少数標本職種は9月の賃金も調査)
- ※ 調査対象者数: 約20万人 (H21年の例)
- ※ 現場代理人等の技術者、経理事務員等は対象外

調査票の審査 (H22年11月)

- 発注者が調査会場を設置、審査(地整本局、県庁、土木事務所等)
- 調査会場において受注者、下請会社が調査票を提出
- ・賃金台帳、就業規則、振込明細等との照合・確認
- ・法定労働時間の遵守に疑義がある標本、賃金台帳・就業規則が不備の標本等(約8万)を棄却。(H21年の例)
- ※有効標本数: 約12万人 (H21年の例)

集計 (H22年12月～H23年3月)

- 発注者が国土交通省に審査後の調査データを提出
- 国土交通省において集計
- 所定労働時間内8時間当たり賃金への換算

公共工事設計労務単価の決定・公表
(H23年3月)

- 都道府県別・51職種別単価の決定

工事費積算に使用 (H23年4月)

平成22年度公共工事設計労務単価について(主要12職種)

(円/1日8時間当たり、対前年度比(%))

	特殊作業員		普通作業員		軽作業員		とび工		鉄筋工		運転手 (特殊)		運転手 (一般)		型わく工		大工		左官		交通誘導員 A		交通誘導員 B	
北海道	13,100	0.0%	10,800	-1.8%	8,900	0.0%	13,500	-2.2%	13,200	1.5%	13,200	-2.9%	11,100	-0.9%	13,100	-1.5%	13,500	-2.9%	14,300	-2.7%	8,200	1.2%	7,200	-1.4%
宮城県	14,800	-3.3%	11,300	-2.6%	8,900	-2.2%	13,400	-2.9%	15,900	-3.0%	16,100	-2.4%	14,400	-2.7%	17,100	-3.4%	14,900	-3.2%	15,600	-3.1%	8,100	1.3%	7,300	1.4%
東京都	17,200	1.8%	13,900	0.7%	11,100	1.8%	17,500	1.2%	17,800	-2.2%	17,200	-0.6%	14,400	-2.7%	17,000	-3.4%	19,000	-2.6%	18,100	-3.2%	9,600	1.1%	8,800	1.1%
新潟県	14,900	0.7%	12,500	-0.8%	10,700	0.0%	14,000	-1.4%	15,500	1.3%	14,800	1.4%	13,400	1.5%	14,400	1.4%	15,000	-3.2%	14,600	0.7%	8,400	1.2%	7,800	1.3%
愛知県	17,200	0.6%	13,700	-0.7%	11,200	-2.6%	17,500	1.2%	16,200	-3.0%	17,100	0.0%	15,200	-3.2%	17,600	-3.3%	17,100	-3.4%	15,900	0.0%	9,300	1.1%	8,500	0.0%
大阪府	16,800	1.2%	13,500	0.7%	10,600	1.0%	17,900	-0.6%	16,600	0.0%	17,000	-2.3%	14,800	1.4%	17,000	-3.4%	16,200	-3.0%	15,600	-3.1%	8,300	1.2%	7,300	-2.7%
広島県	15,300	-3.2%	12,900	-3.0%	10,200	2.0%	15,200	-2.6%	15,500	-3.1%	14,900	-3.2%	13,300	-2.9%	15,000	-0.7%	15,500	-3.1%	14,500	0.0%	9,300	1.1%	8,400	1.2%
香川県	15,000	-3.2%	12,700	-3.1%	9,900	1.0%	14,500	-2.7%	14,500	-2.7%	14,800	-3.3%	13,000	-3.0%	14,200	-2.7%	15,500	-1.9%	15,000	-1.3%	8,500	1.2%	7,700	-2.5%
福岡県	15,400	-3.1%	12,300	-0.8%	9,300	-2.1%	14,600	-3.3%	14,500	-3.3%	14,400	-2.7%	12,500	-1.6%	14,500	-3.3%	14,900	-0.7%	14,700	1.4%	8,000	1.3%	7,300	-1.4%
沖縄県	16,300	-2.4%	12,300	-0.8%	9,200	1.1%	17,200	-3.4%	15,000	-2.0%	18,500	-2.6%	16,300	-2.4%	15,700	-3.1%	16,100	-3.0%	15,200	-1.3%	7,500	0.0%	6,700	0.0%
参考値 (全国単純平均)	15,426	-1.6%	12,636	-1.3%	9,904	-0.8%	15,526	-1.6%	15,511	-1.6%	15,702	-1.9%	13,934	-2.3%	15,662	-2.3%	15,915	-2.5%	15,445	-1.8%	8,474	0.2%	7,694	-0.5%

○単価が上昇した区分	638 (27%)
○単価が変わらなかった区分(新規設定区分含む)	86 (4%)
○単価が低下した区分	1,600 (69%)
	<hr/>
	2,324 (100%)

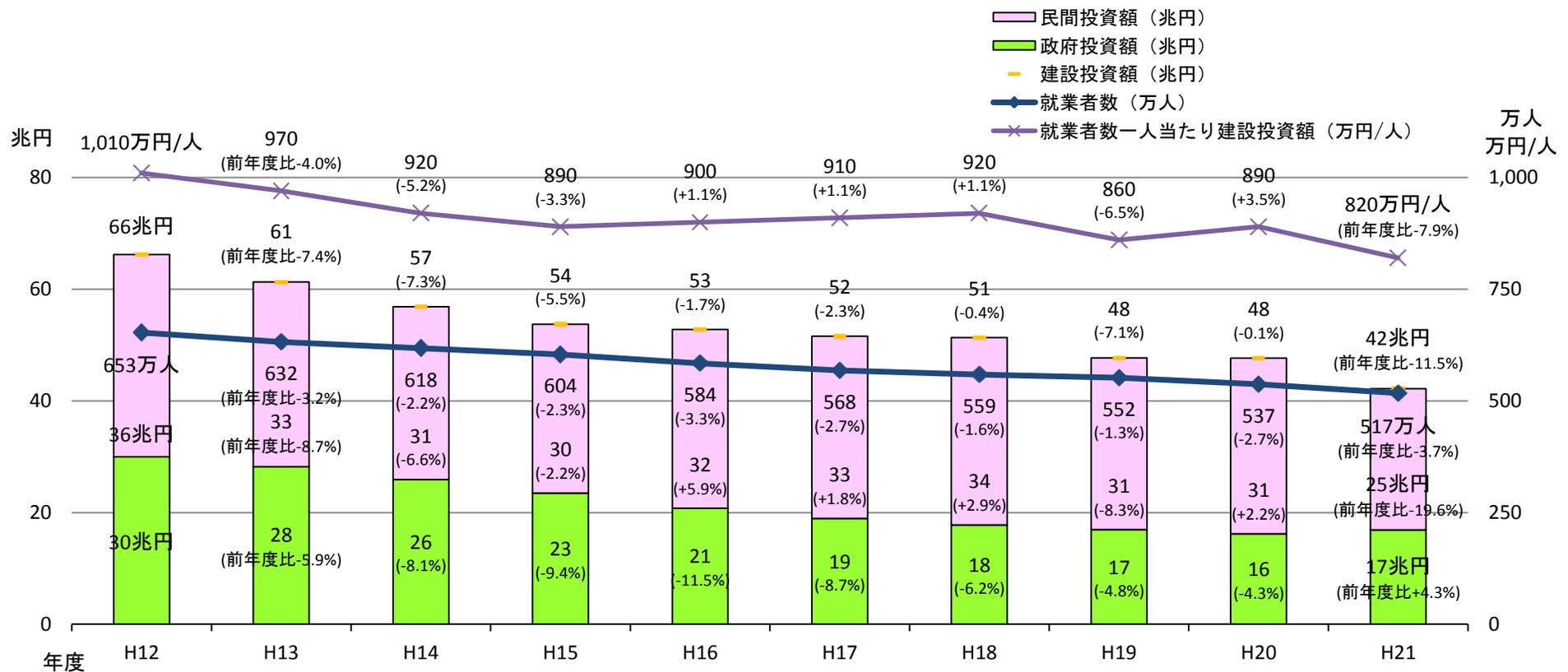
参考値(全51職種全国単純平均)

16,479円(前年度比△1.5%)

※公共工事設計労務単価は、職種別、都道府県別に設定するものであるが、参考として平均値を算出。

建設投資及び就業者数の推移

	H12	→	H21
○ 建設投資額	66兆円		42兆円 (△36%)
○ 就業者数	653万人		517万人 (△21%)
○ 就業者一人当たり建設投資額	1,010万円/人		820万円/人 (△19%)
(参考)	(H13年度(H12調査))		(H22年度(H21調査))
○ 公共工事設計労務単価 (全51職種全国単純平均)	19,692円		16,479円 (△16%)



出所:国土交通省「建設投資見通し」、厚生労働省「労働力調査」

注1:投資額については平成19年度まで実績、20、21年度は見込み

注2:就業者数は年平均

注3:各係数については四捨五入して表示している。

公共事業労務費調査実施方法の改善に関する研究会(1)

趣旨

- 建設業における多様な賃金支払い形態を踏まえつつ、実態をよりの確に反映した調査結果を得るための方策を検討

委員

(学識経験者等)

座長 筆宝 康之 立正大学経済学部教授
熊 新六 (財)建設経済研究所専務理事
佐崎 昭二 建設労務安全研究会顧問
土屋 隆裕 文部科学省統計数理研究所助教授

(物価調査機関)

(財)経済調査会理事
(財)建設物価調査会理事

(関係行政機関)

農林水産省農村振興局整備部設計課技術情報管理官
国土交通省港湾局建設課主席港湾工事安全検査官
" 東北地方整備局企画部長
" 四国地方整備局企画部長
" 総合政策局建設振興課労働資材対策室長

(オブザーバー)

国土交通省大臣官房技術調査課建設コスト管理企画室長、官庁営繕部営繕計画課営繕積算システム官
" 総合政策局建設施工企画課機械施工企画官、建設業課入札制度企画指導室長

期間

- H11.3～H13.4(H11.7中間提案)、全6回

公共事業労務費調査実施方法の改善に関する研究会(2)

中間提案(H11.7)

1. 労務費調査の趣旨の周知
 - 公共工事設計労務単価は賃金の支払い実態を示したものであり、望ましい賃金水準を示すものではない点について、周知する必要
2. 設計労務単価の内訳の周知と調査票記入方法のより一層の明確化
 - 設計労務単価の内訳(労働者の賃金の支払い実態を調査したものであり、企業負担分の法定福利費、労務関係費は含まない)の周知
3. 審査方法の改善
 - 会場調査における発注者の立会、賃金台帳以外による記入金額の確認資料の追加等
4. その他
 - 労働市場圏の検討、モニター方式による調査方法の検討等

これまでの取組

- 公表資料(記者発表資料等)への公共工事設計労務単価の性格、取扱いの留意事項の記載明等(H11～)
- 調査の手引きに労務単価の内訳及び記入方法を詳細に記載。公表資料に説明を記載(H11～)
- 一次審査における発注者の立会の実施、給与の銀行振込証明書に加え法定福利費の本人負担額から賃金水準を確認等(H13～)
- 地域別のブロック単価の設定(H14～)、モニター調査の試行(H13～H15、回収率の低下等のため中止)

最終とりまとめ(H13.4)

1. 調査結果の統計的精度の向上等に関わる事項
 - 企業モニター方式の試行、同一単価設定範囲の検討等
2. 調査票記入時に必要となる各種判断における客観性向上に関わる事項
 - 職種定義の明確化、手当の類型化、調査説明方法の改善等
3. その他
 - 調査方法改善の継続的な実施等

これまでの取組

- モニター調査の試行(H13～H15)、地域別のブロック単価の設定(H14～)
- 調査の手引きの改善(職種定義の明確化、手当の類型化)(H13～)、調査説明会において職種定義や手当の類型等の説明内容を改善(H13～)
- 資格等、建設労働者の就労実態把握のための補足調査の実施(H13～H14、H16、H20～)、次回検討会(H15～H17)の実施等

労務費調査の基本的あり方に関する研究会(1)

趣旨

- 公共事業を取り巻く新たな社会情勢の変化や、建設労働者を取り巻く環境の変化、あるいは、現行制度上生じる問題などから、調査コストの縮減や調査規模の縮小の必要性、少数職種への対策等、新たな問題点・課題が生じてきている状況を踏まえ、調査実施方法の改善方策を含め、労務費調査の基本的あり方を検討。

委員

(学識経験者等)

- 委員長 藤澤 好一 芝浦工業大学工学部建築工学科教授
土屋 隆裕 大学利用共同法人情報・システム研究機構統計数理研究所助教授
富田 安信 同志社大学社会学部教授
林 利成 建設労務安全研究会特別顧問
六波羅 昭 (財)建設業情報管理センター理事長

(関係行政機関)

- 農林水産省農村振興局整備部設計課技術情報管理官
国土交通省港湾局建設課港湾事業管理官
" 総合政策局建設振興課労働資材対策室長
" 東北地方整備局企画部長
" 四国地方整備局企画部長
" 国土技術政策総合研究所総合技術政策研究センター建設システム課長

(オブザーバー)

- 国土交通省大臣官房技術調査課建設コスト管理企画室長、官庁営繕部営繕計画課営繕積算システム官
" 総合政策局建設施工企画課機械施工企画官、建設業課入札制度企画指導室長

期間

- H15.11～H17.4(H16.2中間とりまとめ)、全6回

労務費調査の基本的あり方に関する研究会(2)

最終報告(H17.4)

(中間とりまとめ(H16.2)の内容を含む)

1. 調査手法の最適化に関する事項
 - 複数職種を統合した単価の設定
 - ・職種の統合は積算における整合性等を含めて検討
2. 調査方法の改善に関する事項
 - 職種の分類方法に関する改善、手当区分の説明の改善
 - ・労務費調査の手引きの記載、説明を改善
 - 経験年数の把握、調査説明会等の改善、調査実施方法のマニュアル化等
 - ・手引き、調査票の改善等
3. 従来から継続する課題等への対応に関する事項
 - 棄却率の改善に向けた取組
 - ・労働基準関連法の遵守に向けた周知、棄却理由の通知

これまでの取組

- 職種の兼務状況の調査(H16,20～)、追加職種の設定(H19に交通誘導員を交通誘導員A、Bに分割)
- 調査の手引きに職種の分類、手当の区分等の説明の記載等を実施し、説明内容を改善(H17～)
- 調査票に経験年数覧を追加し職種分類等への参考利用、労務費調査説明会での説明(H17～)、調査実施方法マニュアルの作成(H16～)等
- 棄却率改善に向けた賃金台帳や就業規則の作成のための参考資料の配付や建設業界団体への協力依頼(H16～)

公共工事設計労務単価のあり方検討会の報告と取組み(1)

趣旨

- 公共工事設計労務単価に関する課題が、単に労務費調査の問題にとどまらないとの認識の下で5つの論点を抽出し、論点毎に現在までに取り組みられている方策、今後取り組むべき方策を整理し、各関係者が取り組むべき事項等について取りまとめ

構成員

(学識経験者等)

座長 常田 賢一 大阪大学大学院工学研究科教授
水町 勇一郎 東京大学社会科学研究所准教授
神林 龍 一橋大学経済研究所准教授

(関係業界団体)

宮崎 博之 日本建設業団体連合会人材確保・育成専門部会委員
平林 勉 全国建設業協会公共事業労務費調査に関する検討会委員(第5回以降、第2～4回山本 信久、第1回室川 正和)
才賀 清二郎 建設産業専門団体連合会会長

(関係労働者団体)

古市 良洋 全国建設労働組合総連合書記長

(関係行政機関)

厚生労働省労働基準局監督課労働条件確保改善対策室長、勤労者生活課長
" 職業安定局雇用開発課建設・港湾対策室長
" 職業能力開発局能力評価課長
農林水産省農村振興局整備部設計課長
国土交通省大臣官房技術調査課建設コスト管理企画室長、官庁営繕部営繕計画課営繕積算システム官
" 総合政策局建設業課長、建設市場整備課長
" 港湾局技術企画課長

(オブザーバー)

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室長

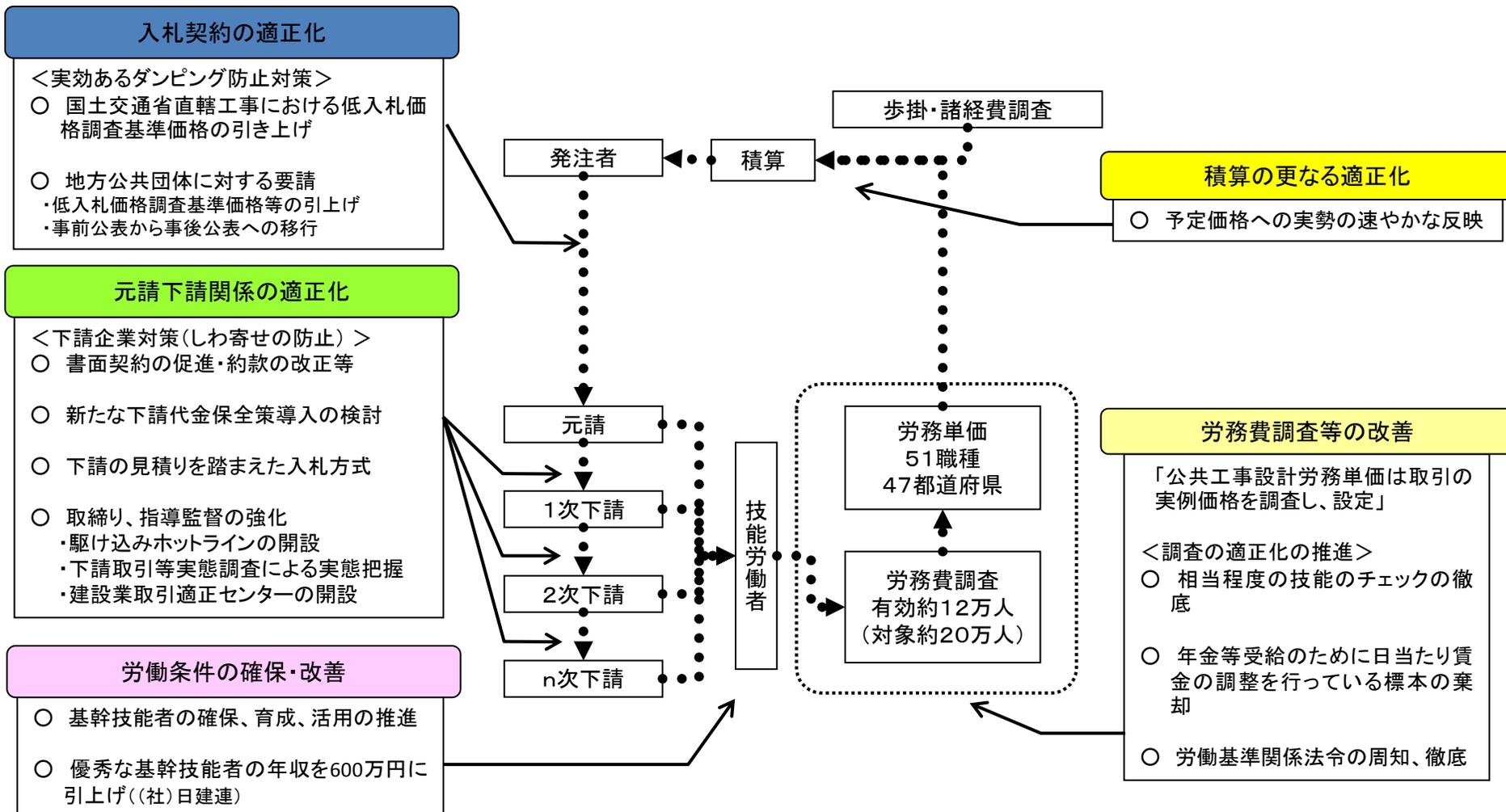
期間

- H20.6～H21.3、全8回

公共工事設計労務単価のあり方検討会の報告と取組み(2)

検討結果と取組(H21.3)

- 公共工事設計労務単価に係る課題については、予定価格の設定から、入札契約・施工といった公共工事の一連のプロセスを捉え、総合的な取組が重要。



公共工事設計労務単価のあり方検討会の報告と取組み(3)

報告(H21.3)

(労務費調査等の改善にかかもの)

＜公共工事設計労務単価は取引の実例価格を調査し、設定することを基本とし、調査方法や単価の設定方法の適正化を図る観点から検討＞

1. 一人親方の実態把握方法の明確化
2. 資格審査の厳格化
3. 資料の不備等の通知
4. 年金等受給の所得制限による調整がある労働者の取扱い
5. 技能労働者の技能水準の評価
6. 単価設定の地域
7. 単価の留意事項の周知
8. 小規模工事、低入札価格調査の対象工事、調査対象の下請次数
9. 職種の新設・統合・廃止等

これまでの取組

- 調査の手引きに一人親方等の経費の分離に必要な書類を明示(H20～)
- 免許、資格証等の確認の徹底(H20～)
- 労働基準関連法令の遵守が確認出来ないなどの、棄却理由の調査対象企業への周知の徹底(H20～)
- 在職老齢年金等の受給のために、日当たり賃金を調整している労働者を調査対象外に分類(H21～)
- 建設業関連団体向け説明会を実施し、技能の評価、見習いの分類等の説明を徹底(H22～)
- 技能労働者の就労範囲の調査(H21～)
- 設計労務単価は法定福利費の企業負担分を含まず、積算においては現場管理費に含めていることを更に周知(H21～)
- 実態調査の対象としつつ労働者の賃金動向を注視(H20～)
- 職種の兼務状況の調査(H20～)

指摘

(1)賃金水準にかかる指摘

- 建設労働者のあるべき賃金水準として適正なのか。
- 公共工事設計労務単価は、取引の実例価格ではなく、望ましい賃金水準として設定すべき。
- 労務単価は連続して下落しており、歯止めをかけるべき。
- 建設労働者の仕事が無い期間の賃金、休業手当等を考慮して単価を高く設定すべき。

(2)調査方法、活用方法等にかかる指摘

- 未熟練労働者が調査対象に含まれているのではないか。
- 年金を受給している高齢者は調査対象から除外すべきではないか。
- 標本の棄却率が高く、実態を正しく反映していないのではないか。
- 標本数が少ない区分(都道府県別職種別区分)の設定の適正化を図るべきではないか。
- 労務費調査データを建設技能労働者の人材確保への観点から活用すべき…等。